

政策整理番号	16	施策番号	3	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 観光課	関係部課室		

政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出	政策番号	2 - 5 - 1
-----	--------------------------	------	-----------

施策番号	3	施策名	地域資源を活用した観光産業の振興
------	---	-----	------------------

施策概要	地域の歴史や文化、豊富な食材、祭り、イベントなどの地域資源を活用した観光産業の振興を目指します。
------	--

政策評価指標 / 達成度	観光客入込数	A		

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している) ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果						活動(事業)によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	観光立県みやぎ戦略推進事業 【観光課】	県民	・「みやぎ観光戦略プラン」策定 ・観光動態調査			6,327	意見聴取、プラン策定・周知の過程において観光振興の重要性の理解を促進。					
2	観光立県行動計画推進プロジェクト事業(みやぎの観光イメージアップ事業) 【観光課】	県外観光客	・官民一体で教育旅行の誘致活動の実施 ・高視聴率番組とタイアップした本県観光資源の情報発信 ・観光プロモーションにおいて使用する連ポスターを製作	誘致活動の実施回数(回)	2,500	2,000	3,200	本県の観光PRを集中的に実施することにより宮城へのイメージアップが図られた	観光客入込数(単位: 万人)	5,099	5,441	5,576
					1250.0	666.7	533.3					
2	観光立県行動計画推進プロジェクト事業(外国人観光客誘致促進事業) 【観光課】	台湾・韓国・中国の旅行エージェント	・現地での観光説明会等の開催 ・現地マスコミ、旅行AGTを招請し、本県の観光資源を取材させ、観光旅行の動機付けを図った ・外国語パンフレットの整備	説明会等の開催回数(回)	8,124	7,272	7,021	本県の観光資源について理解が深められた	観光客入込数(台湾・韓国・中国)(単位: 人)	57,602	49,236	59,843
					2031.0	1212.0	1170.2					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・観光立県行動計画において、観光振興の4つの基本的方向を示し、これに基づく事業群を5か年戦略プロジェクトにおいて内容・バランス、役割分担とも十分整理した事業で、全て施策目的を達成するために必要である。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・官民一体となったキャンペーン等の実施により、観光客入込数が伸びていると考えられる。 ・他の指標からも、事業成果を伺える。 ・県内における観光消費額(推計)宿泊費等の直接消費額 H16年5,086億円 H17年5,284億円 観光消費額がもたらす各種産業の誘発効果(推計) H16年3,618億円 H17年3,848億円</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>役割分担と費用負担の適正化により効率的に事業を実施できた。</p>

B 施策評価(総括)

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・県の関与の適切性等、事業の有効性・効率性から、適切と判断できる。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・20年度実施予定の大型観光キャンペーンへの取組と併せて、さらに事業を充実させていく。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>H19を終期とした「宮城県観光立県行動計画」の後継として策定。プラン策定の前提として観光動態調査も実施。また4年間の短期間のプランとして情勢変化への即応を重視した。県の観光振興施策の基礎であり策定は必要である。</p>	<p>パブリックコメントを実施し意見を募り、プラン及び本県の観光行政について関心を喚起することができた。</p>	<p>プラン策定、外部委託した観光動態調査とも適正な経費で実施しており、効率的に執行された。</p>
<p>地域経済活性化のためには、県外から宿泊を伴った観光客の誘致が求められており、そのためにも本県の観光PRを集中的に展開し宮城のイメージアップを推進することが県に求められ、県の関与が不可欠な事業である。</p>	<p>県外の潜在的観光客への効果的なPRを実施することができた。</p>	<p>官と民が一体となってそれぞれの役割に応じ費用負担をしながら事業展開を図っており、事業は効率的に執行されたと判断する。</p>
<p>国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が多い東アジア(台湾・韓国・中国)地域からの観光客誘致を重点的に促進するために県の関与が必要不可欠な事業である。</p>	<p>・旅行商品の造成に繋がった。 ・現地での新聞・旅行雑誌に本県情報が掲載され、効果的な情報発信ができた。</p>	<p>官と民が一体となってそれぞれの役割に応じ費用負担をしながら事業展開を図っており、事業は効率的に執行されたと判断する。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
廃止	<p>・プランを策定し終えたため、事業終了とする。 ・観光動態調査は次回H21を予定。</p>
維持	<p>・複数のプロスポーツの本拠地となることなどにより高まってきた「宮城」の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き集中的に展開して宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進する。</p>
取組5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現
維持	<p>・H18に戦略事業の中国観光客向け事業を外国人観光客向け事業に統合した。 ・海外観光客の更なる誘致促進のためには、継続的な誘致活動の展開が必要不可欠である。 ・国のビジット・ジャパン・キャンペーンの地方連携事業として、東北運輸局や共同で事務所を設置している山形県や岩手県を始めとした他県との連携を蜜にし官民一体となった事業の進め方をする。</p>
取組5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性 【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】	B-2 事業の有効性 【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】	B-3 事業の効率性 【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】
県内の観光地において、観光情報・観光資源を発信する重要な事業であり、民間団体と協力をしながら、県も適切に関与している。	観光産業の振興を進めるうえで、有効な事業であり、目的実現に向け成果はありと考えられる。	観光案内所指定件数は横ばいであるが、事業費が減少しており、効率的に執行されている。
宮城の観光情報・観光資源を旅行予定者や商品化する可能性のある相手方に広く発信していくものであり、観光振興の目的を踏まえた事業である。	観光客入込数の推移が増加していることからみても、事業の成果があったと考えられる。	事業費は減少傾向にあるが、効率的に執行されている。
国立公園内の公園施設なので、県(公園管理者)が管理する施設である。中高年層を中心とした登山者が増加し、登山の知識や経験が少ない登山者も多くなっている。それらの登山道利用者の安全性を確保する必要があるため、必要性の高い事業である。	観光資源としての自然環境が保全され、観光客の安全性・快適性・利便性が向上した。	現場条件により施工方法が変化するため、事業指標からの判断はできない。施設を設計する段階で、現場条件を考慮し、最適な工法を選定しているため効率的な施工となっている。
各市町村の観光情報を地方振興事務所経由し観光課がとりまとめHPに掲載、マスコミ等メールで情報提供を実施。県以外にコストをかけず情報をまとめることはなく、県の関与は適切であると判断される。	観光客入込数が毎年200～300万人増加しており、事業の成果があった。	事業費は775千円と少額だが、ITの活用により高い事業効率性となっている。
海外から東北への玄関口である仙台空港を有する本県の優位性を活かし、インバウンドにおける新たな旅行市場の開拓を図るとともに、インバウンドの面から航空需要を促し、早期定期便化への支援を図るために、県の関与が不可欠な事業である。	・香港の現地テレビで本県情報番組の特集が生まれ、効果的な情報発信ができた。 ・市場開拓がこれからのタイ市場にて、効果的なPRができた。	「新規旅行市場の開拓及び強化」のためには仙台空港への直行便の就航が必要不可欠であり、観光面においては、行政が積極的な攻めの観光プロモーションを行うことがその大きな一助となることから、効率的に事業執行されたと判断する。
民間旅行会社、ホテル旅館、観光施設など観光関係事業者と一体となり本県の観光資源を強力に紹介・売り込みを図ることは必要不可欠であり、県の関与が不可欠な事業である。	みやぎの魅力を存分に伝えることにより、観光客の誘致に繋がった。	本来本県からの送客を主体とする大手旅行会社、県内の宿泊施設や観光施設、県、仙台市等の関係者が一体となって効果的な観光誘客宣伝活動に取組んでおり、民間ネットワークや手法を活用した効率的な事業と判断される。

施策を構成する事業の方向性

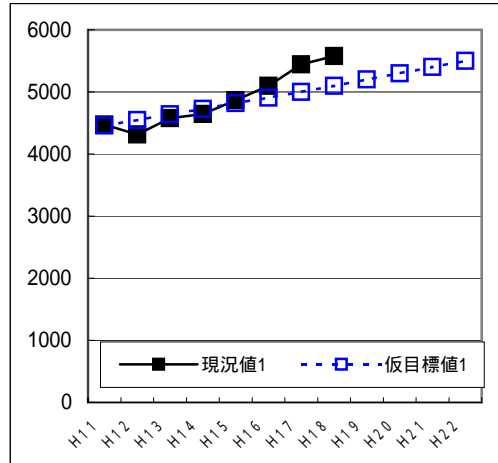
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	宮城県内の観光地において観光情報・観光資源を発信する、観光宣伝とホスピタリティを兼ねた重要な事業であり、継続的に実施する必要がある。
維持	宮城の観光情報・観光資源を、旅行予定者や商品化する可能性のある相手方に広く発信していくものであり、多様な旅行情報需要や旅行形態に対応するためにも、継続して内容の充実を図る必要がある。
維持	中高年層を中心とした登山者が増えると思われ、それらの登山道利用者の安全性を確保する必要があることから、次年度以降も引き続き同程度の事業内容を実施する。
維持	少額予算で高い事業効率性を有しており、大きな変更はなく実施すべきと判断する。
維持	「新規旅行市場の開拓及び強化」のためには本県の観光資源をPRするためのプロモーション事業を引き続き重点的に実施することが必要不可欠である。
取組5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現
維持	・ターゲットを絞り込んだ継続性をもった戦略的かつ効果的な誘客宣伝活動が不可欠であり首都圏などのエージェントやマスコミ関係者に絶えず本県の魅力を発信する必要がある。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 16 施策番号 3

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 観光課	関係部課室	
政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出			政策番号	2 - 5 - 1
施策番号	3	施策名	地域資源を活用した観光産業の振興		

政策評価指標		単位						
観光客入込数		万人						
目標値	H17 5,000	H22 5,500						
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H10	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	4,367	4,314	4,575	4,645	4,866	5,099	5,441	5,576
仮目標値		4,547	4,638	4,728	4,819	4,909	5,000	5,100
達成度		C	B	B	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

県内市町村観光地点の年間観光客入込総数

政策評価指標の選定理由

・地域の産業全般に対する波及効果が高く、新たな展開を図る上で大きな原動力である観光産業の振興度を示す目安として適当と考え当指標を選定した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・プロスポーツの定着、瑞巖寺五大堂の御開帳やその前後のイベント等で松島の人気が高まったほか、県ほか各地域での官民一体となったキャンペーン等の実施により、観光客入込数は伸びていると推定される。また、日帰り温泉施設や農産物直売所など新たに人気の出てきた観光施設が増えていることも一因とみられる。
 ・一方、景気の低迷や旅行形態の変化等により、日帰り観光客は増加傾向にあるが、宿泊を伴った観光需要は、横ばい傾向になっている。
 ・今後も官民協調して、社会経済情勢に対応した適切な施策をさらに展開する必要がある。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・観光産業の繁栄の源泉となるのは、現地を訪れる観光客であり、観光施策を評価するには、観光客入込数を用いるのが妥当である。
 ・目標値に対する実績は、4年連続で達成しており、適正な目標設定であったと思料される。

